

平成25年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成25年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス		14

平成25年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業 務 粗 利 益	12,925	1,265	14,190
(コ ア 業 務 粗 利 益)	12,869	528	13,397
資 金 利 益	11,736	879	10,857
役 務 取 引 等 利 益	1,172	9	1,163
そ の 他 業 務 利 益	16	2,152	2,168
経 費 ()	11,280	459	11,739
人 件 費 ()	4,902	93	4,995
物 件 費 ()	5,929	188	6,117
税 金 ()	448	177	625
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,645	806	2,451
コ ア 業 務 純 益	1,589	68	1,657
国 債 等 債 券 関 係 損 益	55	738	793
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	571	93	664
業 務 純 益	2,216	899	3,115
臨 時 損 益	453	1,658	1,205
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,449	1,820	371
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	1,219	97	1,122
貸 出 金 償 却 ()	271	115	156
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	947	18	965
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	149	89	60
う ち 償 却 債 権 取 立 益	190	21	211
経 常 利 益	2,670	760	1,910
特 別 損 益	34	284	318
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	21	15	36
税 引 前 当 期 純 利 益	2,635	1,044	1,591
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	242	121	121
法 人 税 等 調 整 額 ()	856	355	501
当 期 純 利 益	1,536	568	968

総与信関連費用 (+ + -)	607	300	307
-------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
連結粗利益	13,077	1,261	14,338
資金利益	11,795	868	10,927
役務取引等利益	1,265	23	1,242
その他業務利益	16	2,152	2,168
債券等関係損益	55	738	793
営業経費	11,412	444	11,856
与信費用()	604	300	304
貸出金償却()	287	113	174
貸倒引当金繰入額()	357	77	280
偶発損失引当金繰入額()	149	89	60
償却債権取立益	190	21	211
株式等関係損益	1,449	1,820	371
その他	225	76	149
経常利益	2,736	781	1,955
特別損益	36	283	319
税金等調整前当期純利益	2,699	1,063	1,636
法人税、住民税及び事業税()	244	122	122
法人税等調整額()	864	347	517
少数株主利益()	5	2	3
当期純利益	1,584	591	993

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	25年度		24年度
		24年度比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 業務純益	2,216	△ 899	3,115
職員一人当たり(千円)	3,303	△ 1,205	4,508
(2) コア業務純益	1,589	△ 68	1,657
職員一人当たり(千円)	2,368	△ 31	2,399

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.48	0.04	1.44
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.43	0.65
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△ 0.10	1.55
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
(ロ) 経費率	1.31	△ 0.09	1.40
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.14	△ 0.11

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	55	△ 738	793
売却益	251	△ 822	1,073
償還益	-	-	-
売却損(△)	195	△ 85	280
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	1,449	1,820	△ 371
売却益	1,619	1,242	377
売却損(△)	167	△ 206	373
償却(△)	2	△ 372	374

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	32	208	47	79	240	41	281
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,866	693	2,694	828	2,559	6,239	3,680
株式	78	645	401	479	723	532	1,255
債券	1,010	851	1,018	7	1,861	1,863	1
その他	934	486	1,274	340	1,420	3,843	2,423
合計	1,834	484	2,742	907	2,318	6,280	3,962
株式	78	645	401	479	723	532	1,255
債券	1,027	864	1,045	18	1,891	1,902	11
その他	885	265	1,295	409	1,150	3,845	2,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,206百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	32	208	47	79	240	41	281
その他有価証券	1,866	693	2,694	828	2,559	6,239	3,680
株式	78	645	401	479	723	532	1,255
債券	1,010	851	1,018	7	1,861	1,863	1
その他	934	486	1,274	340	1,420	3,843	2,423
合計	1,834	484	2,742	907	2,318	6,280	3,962
株式	78	645	401	479	723	532	1,255
債券	1,027	864	1,045	18	1,891	1,902	11
その他	885	265	1,295	409	1,150	3,845	2,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,216百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末 バーゼル (速報)		25年9月末 バーゼル	25年3月末 バーゼル
(1) 自己資本比率	10.93%	(1) 自己資本比率	11.33%	11.39%
		うち基本的項目比率(Tier 1)	8.81%	8.86%
(2) 自己資本(イ)-(ロ)	49,635	(2) 自己資本	49,641	49,037
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,235	(イ) 基本的項目	38,597	38,135
(うち 一般貸倒引当金)	(1,571)	(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(687)	(775)
(ロ) コア資本に係る調整項目	600	(ロ) 補完的項目	11,043	10,902
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(600)	(うち 一般貸倒引当金)	(2,276)	(2,142)
(3) リスクアセット等	453,842	(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(8,000)
(うち オ・バ・ラ・ス項目)	(425,498)	(ハ) 控除項目()	-	-
(うち オ・バ・ラ・ス項目)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,015	430,340
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(52)	(うち 信用リスク・アセット)	(414,315)	(406,864)
(うち オレシヨカ・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,063)	(うち オレシヨカ・リスク相当額を8%で除して得た額)	(23,700)	(23,475)

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年3月末 バーゼル (速報)		25年9月末 バーゼル	25年3月末 バーゼル
(1) 自己資本比率	10.95%	(1) 自己資本比率	11.32%	11.38%
		うち基本的項目比率(Tier 1)	8.88%	8.93%
(2) 自己資本(イ)-(ロ)	50,098	(2) 自己資本	49,698	49,092
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,698	(イ) 基本的項目	39,011	38,520
(うち 一般貸倒引当金)	(1,594)	(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(687)	(775)
(ロ) コア資本に係る調整項目	600	(ロ) 補完的項目	11,070	10,936
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(600)	(うち 一般貸倒引当金)	(2,303)	(2,177)
(3) リスクアセット等	457,374	(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(8,000)
(うち オ・バ・ラ・ス項目)	(428,740)	(ハ) 控除項目()	383	364
(うち オ・バ・ラ・ス項目)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,915	431,225
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(52)	(うち 信用リスク・アセット)	(414,917)	(407,442)
(うち オレシヨカ・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,353)	(うち オレシヨカ・リスク相当額を8%で除して得た額)	(23,998)	(23,783)

(注)平成26年3月末より、新たな自己資本比率規制(バーゼル(国内基準))に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
貸出金(未残)	674,375	29,236	31,130	645,139
貸出金(平残)	642,295	6,971	30,698	635,324
個人ローン(未残)	210,020	2,469	6,846	207,551
住宅ローン	187,605	1,978	5,793	185,627
消費者ローン	22,414	490	1,053	21,924
個人ローン比率	31.14%	1.03	0.44	32.17%
中小企業等貸出金残高(未残)	405,715	7,207	12,484	398,508
中小企業向け	192,357	4,944	5,916	187,413
個人向け等	213,358	2,263	6,568	211,095
中小企業等貸出金比率	60.16%	1.61	0.97	61.77%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
預金(未残)	883,082	30,051	16,964	853,031
預金(平残)	856,212	4	21,454	856,216
預金(未残)	883,082	30,051	16,964	853,031
個人預金	607,627	3,671	6,163	603,956
法人預金	206,756	53,783	49,983	152,973
公金預金	64,999	27,998	38,568	92,997
金融預金	3,699	596	613	3,103

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
総預かり資産	1,039,759	34,939	23,064	1,004,820
総預金	883,082	30,051	16,964	853,031
投資信託	33,884	959	2,658	32,925
公共債(国債等)	17,022	868	2,579	17,890
年金保険等	105,771	4,797	11,337	100,974
個人預かり資産	759,144	8,663	13,675	750,481
個人預金	607,627	3,671	6,163	603,956
投資信託	31,433	1,100	2,012	30,333
公共債(国債等)	14,405	905	1,813	15,310
年金保険等	105,679	4,797	11,337	100,882

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
投資信託	172,936	8,863	15,932	164,073
年金保険等	105,771	4,797	11,337	100,974

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	15,887 (2.35 %)	402 (0.17)	788 (0.24)	16,289 (2.52 %)	16,675 (2.59 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	465 (0.06 %)	164 (0.03)	99 (0.02)	629 (0.09 %)	564 (0.08 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,151 (1.95 %)	76 (0.07)	1,023 (0.25)	13,075 (2.02 %)	14,174 (2.20 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	83 (0.01 %)	15 (0.00)	13 (0.00)	68 (0.01 %)	70 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,187 (0.32 %)	327 (0.06)	322 (0.04)	2,514 (0.38 %)	1,865 (0.28 %)
担保・保証付与信額(B)	9,425	459	1,478	9,884	10,903
個別貸倒引当金残高(C)	3,465	462	631	3,003	2,834
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,997	404	60	3,401	2,937

単体貸出金残高(末残)	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	15,982 (2.37 %)	410 (0.17)	800 (0.24)	16,392 (2.54 %)	16,782 (2.61 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	493 (0.07 %)	165 (0.03)	100 (0.02)	658 (0.10 %)	593 (0.09 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,204 (1.95 %)	68 (0.08)	1,030 (0.26)	13,136 (2.03 %)	14,234 (2.21 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	84 (0.01 %)	14 (0.00)	12 (0.00)	70 (0.01 %)	72 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,199 (0.32 %)	328 (0.07)	318 (0.03)	2,527 (0.39 %)	1,881 (0.29 %)
担保・保証付与信額(B)	9,425	459	1,478	9,884	10,903
個別貸倒引当金残高(C)	3,547	455	624	3,092	2,923
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,010	405	55	3,415	2,955

連結貸出金残高(末残)	674,070	29,239	31,109	644,831	642,961
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
貸倒引当金	5,102	222	90	5,324	5,012
一般貸倒引当金	1,571	705	571	2,276	2,142
個別貸倒引当金	3,531	484	662	3,047	2,869
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	12	0	2	12	14

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
貸倒引当金	5,208	234	71	5,442	5,137
一般貸倒引当金	1,594	709	583	2,303	2,177
個別貸倒引当金	3,613	475	653	3,138	2,960
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	12	0	2	12	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,266	636	627	2,630	2,639
危険債権	10,465	743	1,777	11,208	12,242
要管理債権	2,270	313	334	2,583	1,936
小計 (A)	16,002	420	816	16,422	16,818
正常債権	673,024	29,609	32,004	643,415	641,020
合計(総与信)	689,026	29,188	31,188	659,838	657,838
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.32	0.16	0.23	2.48	2.55

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
保全引当額 (B)	13,223	12	753	13,211	13,976
担保保証等	9,475	463	1,500	9,938	10,975
貸倒引当金	3,748	475	747	3,273	3,001
保全引当率 (B)/(A)	82.63	2.18	0.47	80.45	83.10

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	3,266	10,465	2,270	16,002
担保等による保全額：B	2,049	6,720	705	9,475
貸倒引当金：C	1,217	2,313	218	3,748
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	86.32%	40.66%	82.63%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	61.77%	13.93%	57.43%

平成26年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	507	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 465
実質破綻先	2,759	3,266	2,049	1,217	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	10,465	危険債権				13,151
		10,465	6,720	2,313	86.3%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 83
		2,270	705	218	40.6%	貸出条件緩和債権 2,187
	3,083	小計(A)				合計(C)
		16,002	9,475	3,748	82.6%	15,887
	43,481					
正常先		正常債権				
		673,024				
	628,729					
総与信合計	689,026	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		689,026				674,375
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.32%				2.35%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
製造業	52,399	2,761	6,660	55,160	59,059
農業・林業	898	108	40	1,006	938
漁業	309	57	33	366	276
鉱業、採石業、砂利採取業	314	26	103	340	211
建設業	20,679	499	680	20,180	21,359
電気・ガス・熱供給・水道業	13,477	1,338	2,211	12,139	11,266
情報通信業	1,564	1,695	1,610	3,259	3,174
運輸・郵便業	8,928	274	526	8,654	9,454
卸売・小売業	53,542	2,515	3,098	56,057	56,640
金融・保険業	48,105	11,078	15,011	37,027	33,094
不動産業	28,304	185	32	28,489	28,272
個人による貸家業	61,290	515	2,652	60,775	58,638
各種サービス業	73,572	1,104	2,253	74,676	71,319
地方公共団体	158,918	22,233	17,530	136,685	141,388
その他	152,068	1,748	3,916	150,320	148,152

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,887	402	788	16,289	16,675
製造業	2,791	342	289	2,449	2,502
農業・林業	325	0	200	325	125
漁業	29	0	29	29	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,865	30	132	1,835	1,733
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	8	45	48	53	56
運輸・郵便業	361	53	93	308	268
卸売・小売業	3,201	439	229	3,640	3,430
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	1,707	12	956	1,695	2,663
個人による貸家業	420	172	68	592	488
各種サービス業	3,190	65	76	3,255	3,266
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,923	182	217	2,105	2,140

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
総貸出金残高	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
県内貸出金残高	531,667	29,096	26,216	502,571	505,451
県内貸出金比率	78.83%	0.93	0.26	77.90%	78.57%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,794	7	154	43,801	43,640
県内貸出先数	36,176	87	344	36,089	35,832
県内貸出先数比率	82.60%	0.21	0.50	82.39%	82.10%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	210,020	2,469	6,846	207,551	203,174
県内個人ローン残高	154,531	2,751	5,965	151,780	148,566
個人ローン比率	31.14%	1.03	0.44	32.17%	31.58%
県内個人ローン比率	29.06%	1.14	0.33	30.20%	29.39%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	405,715	7,207	12,484	398,508	393,231
県内中小企業等貸出金残高	306,243	7,044	10,259	299,199	295,984
中小企業等貸出金比率	60.16%	1.61	0.97	61.77%	61.13%
県内中小企業等貸出金比率	57.60%	1.93	0.95	59.53%	58.55%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,605	3	145	43,608	43,460
県内中小企業等貸出先数	36,037	92	342	35,945	35,695
中小企業等貸出先数比率	99.56%	0.01	0.02	99.55%	99.58%
県内中小企業等貸出先数比率	99.61%	0.01	0.00	99.60%	99.61%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	531,667	29,096	26,216	502,571	505,451
製造業	40,330	1,987	6,171	42,317	46,501
農業・林業	595	106	143	701	738
漁業	308	57	32	365	276
鉱業、採石業、砂利採取業	23	24	3	47	26
建設業	16,385	971	102	15,414	16,283
電気・ガス・熱供給・水道業	3,977	816	1,461	3,161	2,516
情報通信業	882	1,796	1,618	2,678	2,500
運輸・郵便業	6,831	9	768	6,822	7,599
卸売・小売業	37,291	2,089	3,180	39,380	40,471
金融・保険業	42,003	10,797	14,684	31,206	27,319
不動産業	23,135	452	608	23,587	22,527
個人による貸家業	34,698	98	203	34,796	34,495
各種サービス業	52,841	1,059	102	53,900	52,739
地方公共団体	149,287	21,543	15,229	127,744	134,058
その他	122,822	2,640	5,355	120,182	117,467

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
総預金残高	883,082	30,051	16,964	853,031	866,118
県内預金残高	761,596	21,904	16,237	739,692	745,359
県内預金比率	86.24%	0.47	0.19	86.71%	86.05%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
県内個人預かり資産	668,766	8,677	13,155	660,089	655,611
個人預金	534,697	3,893	5,975	530,804	528,722
投資信託	27,523	1,339	1,311	26,184	28,834
公共債(国債等)	13,257	827	1,621	14,084	14,878
年金保険等	93,289	4,272	10,112	89,017	83,177

最近のトピックス

広島支店を移転オープン (25/10月)

- ・平成25年10月、広島支店を移転オープンいたしました。新店舗は、広島市中心の平和大通り沿いに位置し、各種ご相談やビジネスマッチングなどの商談を行う応接スペースを充実させたほか、ロビーカウンターを増設いたしました。また、店舗内やショーウィンドーでは、鳥取県の物産や観光情報など、鳥取県に関する各種情報を積極的に発信しています。

店舗内店舗(ランチ プランチ)の設置と店舗統合を実施 (25/11月)

- ・平成25年11月、三朝出張所を倉吉中央支店内へ、中山出張所を名和支店内に移転し、店舗内店舗(ランチ プランチ)を設置いたしました。また、八東出張所を郡家支店へ、岸本出張所を五千石支店に統合いたしました。店舗内店舗の設置や店舗統合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し営業力強化につなげてまいります。

倉吉支店をリニューアルオープン (25/12月)

- ・倉吉支店の大規模リニューアルにあたり、県内屈指の観光地で歴史的な街並みである“赤瓦・白壁土蔵群”をイメージした外観に改装いたしました。店舗内ATMコーナーも“和”を感じる装いと、倉吉市の伝統工芸「倉吉緋(かすり)」を紹介するギャラリーを設けるなど、地元のお客さまや観光客の方々に見て楽しんでいただける店舗に生まれ変わりました。

格付開示サービスの取扱いを開始 (25/12月)

- ・コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一的な尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを開始いたしました。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらうことを目指したサービスです。

サービス・ケア・アテンダント資格を取得 (26/2月)

- ・障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまへの接遇やサービスレベルの向上を目指して「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取り組む、当行行員30名が資格取得いたしました。当行は平成25年3月に中国地方に本店を置く地域金融機関としては初めて本資格取得に取り組む、既に行員10名が資格を取得しているため、今回で資格取得者は合計40名となりました。今後につきましても、お客さまへの接遇やサービスレベルの向上に努めてまいります。

地域密着型金融の取組みに対する顕彰 (26/3月)

- ・中国財務局より当行の地域密着型金融の取組みが顕彰されました。このたびの顕彰は『「ぐるなび」との連携による地元食材の販路拡大支援』に対するもので、お取引先の生産者及び食品加工業者の皆さまの販路拡大支援のために、生産地と消費地を結ぶ仕組みの構築が先進的な取組みとして評価されました。

ネーミングライツ・スポンサー契約を更新 (26/3月)

- ・平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館(鳥取県立県民文化会館)」及び「とりぎんバードスタジアム(鳥取市営サッカー場)」のネーミングライツ(施設命名権)について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行ないました。契約更新により、引続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化に一層注力してまいります。